

# サプライチェーン・マネジメント

## サプライチェーンにおける責任

三井金属グループは、サプライヤー、お客様とともにグローバルに事業活動を行なっています。当社グループの事業活動による影響は、国境を越えてバリューチェーン全体に及んでいると認識しています。

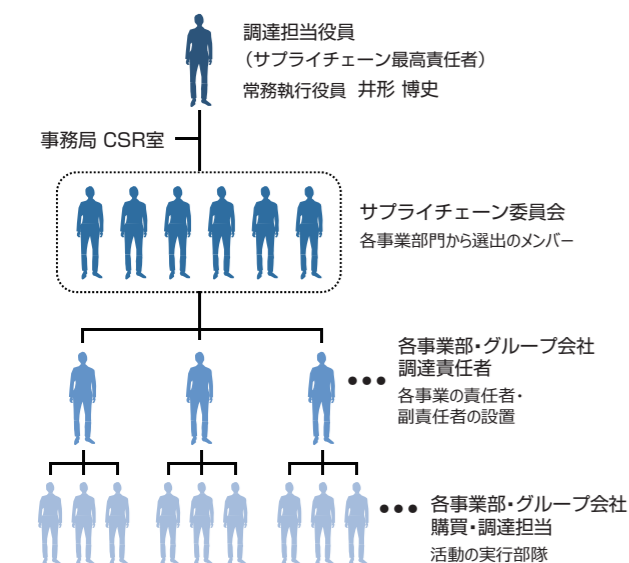
とくに、当社グループのサプライチェーンにおける社会・環境への負の影響が、当社グループの事業リスクとなりうる考え、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの要請を踏まえ、サプライチェーンにおけるサステナビリティに取り組み、責任を果たしていきます。

## 三井金属グループ調達方針

三井金属グループは、国連グローバル・コンパクトなどの国際的に認知された原則やガイダンスを尊重し、調達活動において、法令遵守を基本に人権・労働、安全衛生、倫理、環境について社会的責任を果たしていきます。基本的コミットメントである「調達基本方針」および基本方針を実行するための具体的な指針を示す「調達ガイドライン」からなる「三井金属グループ調達方針」を定めています。ガイドラインの詳細項目はRBA\*行動規範の趣旨に則しています。

## サプライチェーン・マネジメント体制

調達担当役員をサプライチェーン最高責任者として任命し、事業部門を束ねるサプライチェーン委員会を組織し、サプライチェーン・マネジメント体制を整えています。



\* RBA = The Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

## 非常時におけるサプライチェーンの取組み

三井金属グループは、非常時においてもオペレーションを継続することができるよう調達リスクへの対策を進めています。2020年、COVID-19拡大により、当社グループのサプライチェーンの製造工場も緊急事態宣言の発令やロックアウト等により、生産や物流等の影響を受けています。当社グループは非常時における調達リスクへの対応として、事業部門ごとに製造拠点におけるサプライヤーの供給状況について定期的に確認、報告を行ない、納期遅延や供給途絶の恐れがないかを把握しています。遅延や途絶のリスクがある場合は、サプライヤーの製造工場の切替え、マルチサプライヤーからの調達、市場在庫の探索や代替品の採用といった対応策を講じ、当社グループ生産ラインへの影響の最小化を図っています。

## サプライヤー デュー・ディリジェンス

三井金属グループは、サプライチェーンにおける法令、人権・労働、安全衛生、倫理、環境といったリスクに対応していくために、調達方針の実行の要請および実行状況の評価を実施し、サプライヤー デュー・ディリジェンスを進めていきます。

中長期目標:	重要なサプライヤーへの自己評価(SAQ)実施率 100% (2020年度末までに)
--------	---

## デュー・ディリジェンスの概要 (対象とそれぞれへのアクション)

全サプライヤー※1	・ 調達方針の周知・実務での実行の要請
重要なサプライヤー※2	・ 調達方針への同意書取得 ・ サプライヤーSAQ(自己評価アンケート)※3による調達方針実行の評価
当社グループの調達担当者および関係者	・ 調達方針の周知・実務での実行の要請 ・ 人権デュー・ディリジェンスにおける調達方針実行の評価

※1: 原材料のサプライヤーだけでなく、人材派遣、請負・業務委託、輸送・倉庫・設備等を提供するサプライヤーを含む  
 ※2: 当社グループの事業に特に影響を与えるサプライヤーとして、全てのサプライヤーの中から、以下の基準に基づき選定されたサプライヤー  
 (1) 調達額上位80%を占める (2) 代替不可な調達品や戦略部品を供給している (3) CSRリスクが高いとされる地域で製造している  
 ※3: 当社調達ガイドラインに沿って作成された設問(全46問)で構成されるアンケート

中長期目標では、ファーストサイクルとして、サプライチェーン・マネジメントを開始した2017年度から2020年度までに、重要なサプライヤーに対してSAQを100%実施することをコミットしています。

2019年度までに、80%に当たる425社にSAQを実施しました。そのうちCランク(高リスク)と判定されたサプライヤーに

ついては、とくに「倫理」と「環境」の項目でスコアが低い傾向がみられました。

2020年度は、中長期目標に係るSAQ実施率100%の達成に加え、これらのCランクサプライヤーへのエンゲージメント、必要な場合には是正措置の実施に取り組んでいきます。

- [2019年度 実績] (SCM=サプライチェーン・マネジメント)
- ・社内関係者への調達方針およびSCMIについての説明会: 180名
  - ・サプライヤーへの調達方針周知: 4,929社
  - ・重要なサプライヤーからの同意書取得: 511社
  - ・サプライヤーSAQ実施: 425社(非生産材サプライヤー※4 97社を含む)
  - ・重要なサプライヤーへのSAQ実施率(中長期目標の進捗): 80%
  - ・新規サプライヤー選定基準の設定。トライアルの実施: 4社

- [2020年度 計画]
- ・中長期目標達成に向け、サプライヤーSAQを実施
  - ・Cランクサプライヤーへのエンゲージメントおよび是正措置
  - ・SAQ評価結果の分析とリスク評価
  - ・2021年度~2024年度までの中長期目標の設定
  - ・サプライヤーへの調達方針周知・同意書取得
  - ・新規サプライヤー選定基準の導入

※4 人材派遣、請負・業務委託、輸送・倉庫・設備等を提供するサプライヤー

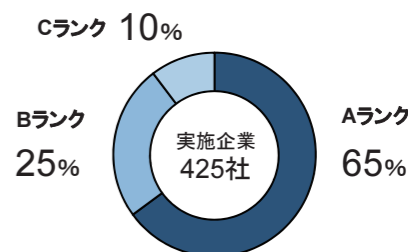
## 責任ある鉱物調達

三井金属グループは責任ある鉱物調達を推進しています。鉱物サプライチェーンに位置する企業として、鉱物調達に関連するサプライチェーンのリスクがグループの事業に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。近年、責任ある鉱物調達への国際的な関心の高まりから、対象となるリスクが紛争から人権侵害などの社会課題や環境課題に拡大し、リスク地域がCAHRAs※5に、対象鉱物がコバルトや銀などに広がっています。

三井金属グループは責任ある鉱物調達への対応について、RMI※6などの業界団体と連携しながら対応を進めています。2019年10月には、「紛争鉱物対応方針※7」の上位に、当社グループの鉱物調達に関する包括的な方針として「責任ある鉱物調達方針」を制定しました。方針に基づき、製錬事業を担う事業部では責任ある製錬業者として第三者認証を取得し、毎年更新しています。また、製錬事業以外の事業では顧客からの要請に基づき、鉱物調達に関するデュー・ディリジェンスを実施しています。

タンタル製錬事業についてはRMIによるRMAP※8に基づき、2011年より第三者機関による監査を毎年受審し、RMAP Conformant (適合)を取得しています。また、タンタル鉱物のサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンス

※5 CAHRAs = Conflict Affected and High-Risk Areas (紛争地域および高リスク地域)  
 ※6 RMI = Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)  
 ※7 紛争鉱物対応方針 = 米国ドットフランク法に基づく紛争鉱物問題への対応についての三井金属グループの方針。当方針に基づき、人権侵害や暴力行為を行う武装勢力の資金源となっている、コンゴ民主共和国(DRC)およびその周辺9か国で産出される紛争鉱物の不使用に取り組んでいます。  
 ※8 RMAP = Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)  
 ※9 ITSCI = International Tin Supply Chain Initiative  
 ※10 LBMA = The London Bullion Market Association (ロンドン地金市場協会)



2019年度 サプライヤーSAQ実績



サプライヤー・ミーティング (三井金属アクト、タイでの開催)

実現のためのプログラム(ITSCI※9)に加盟し、サプライヤーとのエンゲージを行なっています。

金と銀の製錬事業については「金及び銀に関するサプライチェーン方針」を定め、SEC規則及びOECDガイダンスに基づいたLBMA※10ガイダンスに沿って活動しています。ガイダンスに基づく対象サプライヤーについて、鉱物の原産地や輸送ルートの確認も行なうなどのリスク調査とアセスメントを行ない、サプライヤー評価を毎年度実施しています。独立した第三者監査機関が、加工したすべての金及び銀が紛争とは無関係の原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLBMAへ報告しています。監査法人による保証レポート、LBMAへの報告書をウェブサイトで開示しています。

製錬事業以外の鉱物調達を行なう事業については、JEITA(電子情報技術産業協会)の責任ある鉱物調達検討会に所属し、サプライチェーンの川下企業や、JEITAを介したRMI等の国際的イニシアティブへの協力やエンゲージメントを行なっています。顧客からの要請に応じ、業界標準に沿って、サプライチェーンを遡り、デュー・ディリジェンスを行なっています。